

目 次

原子力産業の再生

I. 国民理解促進	11
1. 原子力の価値の理解促進に繋がる情報の効果的な発信	11
2. 原子力産業界が抱える課題解決に向けた意見・提言の発信強化	14
3. 双方向の理解活動	15
4. 国内外への福島復興状況の発信	17
II. 人材確保・育成の促進	18
1. 原子力産業界の人材確保・育成の推進	18
III. 国際協力の推進	21
1. 国際協力・国際展開支援活動の推進	21

活動基盤維持

I. 組織基盤の強化	23
1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化	23
2. 経営資源の活用	25

総務事項

1. 会員数の状況	25
2. 総会	25
3. 理事会	25

原子力産業の再生

I. 国民理解促進

2020年度は「第6次エネルギー基本計画」策定に向けた議論が開始され、原子力産業界としては、2020年10月13日の本格的議論の開始以前から、原子力の依存度低減政策の見直し、原子力発電所の新增設・リプレースについて言及がなされるよう働きかけるとともに、地球温暖化対策をはじめ、エネルギー安定供給・安全保障の観点から原子力の価値についてわかりやすく丁寧に伝え、国民の理解と信頼を得ていくことが重要であるという認識のもと、当協会ではこれまで培ってきた多様なネットワーク、豊富な情報ツール・機会を活用した情報発信や双方向対話に関係機関と連携しながら取り組んだ。

なお、2020年は新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大により各種事業は計画の変更を余儀なくされており、ウィズコロナの新しい生活様式における活動方策の確立に向け取り組んだ。

1. 原子力の価値の理解促進に繋がる情報の効果的な発信

科学的・合理的な根拠に基づくわかりやすい情報を、意識調査等を踏まえ発信方法を工夫・改善し、受け手に合わせた適切な方法で情報発信を行った。

(1) ウェブサイト等での情報発信

① ホームページでの情報発信

国内外の原子力関連ニュース、原子力産業界の動向に合わせた理事長メッセージ、福島関連ニュース、原産協会の諸活動等を速やかに掲載するとともに、メール・SNS(Twitter、Facebook等)を積極的に活用し広く発信した。

一般の利用者が使いやすいホームページを目指し、日本語版サイトの主要コンテンツである原子力産業新聞を大幅にリニューアルし、2020年3月から本格運用をしている。また、会員限定情報の充実に向け原産会員フォーラム等の講演資料に加え、海外動向の一部を会員限定で掲載(13ページ参照 (4) 海外情報の収集・発信)し、会員サービ

スの向上を図った(日本語版サイト総インプレッション数は約99万で2019年比約9万7千増)。

若年層を対象とした特設サイト「オレたちの原子力 あたしの原子力」では、原子力に関する疑問に外部専門家が1分で答える動画「ジジいに訊け」や、原子力専攻の学生が「なぜ原子力か」を1分で主張する動画「3年C組原発先輩」、福島の復興に取り組む方々へのインタビュー「ふくしま ましまし」を掲載している。2020年度は「ジジいに訊け」でカナダの原子力に関する動画を4件、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する動画を2件掲載した他、Twitterにより情報を発信した。

福島第一原子力発電所事故後10年を迎えるあたり、復興状況等福島の今を正しく理解してもらうため、各分野の国内10名のインタビューと海外3名(ウィリアム D. マグウッド IV OECD/NEA 事務局長、イヴ・デバゼイユ 欧州原子力産業協会(FORATOM)事務局長、ポール T. ディックマン 米国アルゴン

又国立研究所シニア政策フェロー)からの寄稿、及び福島復興状況の情報等からなる特集を「ふくしまの今～復興と廃炉、10年の歩み～」として原子力産業新聞のFEATUREに掲載した(2021年1月)。

②原子力産業新聞(国内への情報発信)

原子力の専門メディアとして、国内外の原子力をめぐる動向に関するニュースを毎営業日にホームページへ掲載するとともにメールで発信した(国内ニュース201本、海外ニュース230本、配信数約6,000通/回)。

また、主要コンテンツである「FEATURE」「COLUMN」「STUDY」「CULTURE」では、外部ライターや写真・動画を積極的に活用し、幅広い層にわかりやすく発信できるように取り組んだ。原子力産業新聞全体ページビュー数が増加しており(月平均アクセス数約4万4千)、これは新聞のコンテンツ数増加と大幅リニューアルによるものと考えられる。

2020年度の主な掲載内容は以下の通り。

○FEATURE:写真等を活用しSNS連携による読者層拡大を目的とした原子力に関する話題の特集記事

- ・ふくしまの今～復興と廃炉、10年の歩み～(11ページ参照 (1)①ホームページ(日本語・英語)での情報発信)

○COLUMN:原子力から離れた分野で活躍する有識者による幅広い視点からのコラム

- ・「風の音を聴く」千野境子氏(産経新聞客員論説委員) ジャーナリストとして国際報道の最前線を、時に優しく、時に厳しく、歩み続ける筆者によるコラム(4回)
- ・「福島考」越智小枝氏(相馬中央病院非常勤医師、東京慈恵会医科大学臨床検査医学講座講師) 震災以降、医師として福島県浜通り地

方に関わり続ける筆者が、地元で密着した視点から記す(4回)

- ・「メディアへの直言」小島正美氏(食生活ジャーナリストの会代表、元毎日新聞社編集委員) 報道の現場を知り尽くした筆者が、メディアの問題を取り上げ強く訴える(6回)

○STUDY:読者の知識の深化を目的とした専門家による高度な内容のシリーズ連載

- ・「市川真一の至誠通天」市川真一氏((株)ストラテジック・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役)(7回)

○CULTURE:読みやすさとビジュアルを重視し多彩なテーマで発信し、SNSでの拡散による原子力産業新聞の認知度向上、読者層拡大を図る

- ・「LONDON CALLING」ジェレミー・ゴードン氏(エネルギーを専門とするコミュニケーション・コンサルタント)によるコラム(3回)

③Atoms in Japan(海外への情報発信)

原産協会が日本における英文の原子力動向に関する第一ソースとして位置付けられるよう、福島の状況等海外関係者の関心が高い情報や原産協会の見解を随時英語版ホームページへ掲載(52件)するとともに、英語版ホームページ(月平均アクセス数約3,200)、及びSNS(Twitterインプレッション数月平均約2,200)を通じて迅速に発信した。

④原産協会メールマガジン

会員及び登録者に対して、理事長メッセージや国内外の関連情報等、原子力の重要性の認識向上につながる情報や原産協会の活動状況等を毎月1回メールで発信した。

⑤ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

米国プラッツ社発行の原子力専門情報誌「Nucleonics Week」(週刊)を翻訳し、専門家による監修を経て日本語版として編集。英語版発行翌日の金曜日に購読者へ配信(51回)した。

⑥世界の原子力発電開発の動向

国内外の原子力関係施設・機関の協力を得て、世界の原子力発電所の動向を独自に継続調査し取りまとめ、「世界の原子力発電開発の動向」として発行している。

2020年版には、運転期間延長、使用済燃料貯蔵、廃止措置に関するアンケート結果のほか、小型モジュール炉(SMR)や原子力発電所廃止措置の特集記事も掲載し発行(6月)した(頒布売上部数約300部)。2021年版の発行に向け、SMR開発の動向を特集として準備を進めた。

⑦意識調査

戦略的な理解活動に取り組むために、毎年一般の方々の原子力に対する意識やその変化を継続的に把握する意識調査を行っている。

2020年度は、継続調査している「原子力への賛否」、「エネルギーや原子力に関する具体的な知識」、「原子力に期待する役割」、「情報への接し方」に関する調査を実施した(12月)。

(2)産業界の統一的な意見に基づく情報発信

原子力産業界が一丸となり効果的な発信ができるよう(業界ワンボイス)、関係組織と定期的に情報交換を行っている。

2020年度は、電気事業連合会(電事連)と情報交換会(8月)を開催するとともに、電事連広報部主催の「S」「3E」委員会(会合1回、各機関にて根拠情報体系確認作業4回)、電事連の原子力PA

委員会(会合4回)等に出席した。

(3)有用情報の管理・活用

ナレッジ資産としての資料の体系的整備及びデータベースの構築の一環として、原子力に関連する最新情報を会員が参照・活用できるよう、原産協会が作成した講演資料・公表資料と原子力の最新データリンク集を新たに作成し、会員に閲覧を限定してホームページに公開した(8月)。

(4)海外情報の収集・発信

原子力の理解醸成に資するため、海外機関と連携し海外の有用情報を国内関係者と共有し、タイムリーに発信している。国際機関等による定期発表や各国重要レポートを紹介するとともに、会員ニーズの高い国別調査報告をホームページに掲載している。また日本原子力学会誌等への投稿による情報発信も行っている。

2020年度に掲載した主な情報は以下の通り。特に価値が高い情報については会員に閲覧を限定して掲載し、会員サービスの向上を図った。

- ・フィンランドの原子力開発(4月)(会員限定)
- ・米国核燃料作業部会報告書「米国の原子力エネルギーの競争優位性の回復に向けて—米国の国家安全保障戦略」(5月)(会員限定)
- ・OECD/NEA報告書「原子炉の長期運転に関する法的フレームワーク」(全文仮訳)(6月)(会員限定)
- ・IAEA 2050年までの世界のエネルギー・電力・原子力発電予測関連データ(7月)(会員限定)
- ・世界原子力協会「世界の原子力発電所実績レポート2018」(7月)(会員限定)
- ・欧州原子力産業会議(FORATOM)2050年までの道すじ(7月)(会員限定)
- ・フランス原子力学会のポジションペーパー「フランスの経済復興計画の

一翼を担う原子力新規建設」(全文仮訳)(7月)

- ・ IAEA 2050年までの世界のエネルギー・電力・原子力発電予測(2020年9月)関連データ(10月)
- ・ 世界エネルギー見通し 2020年版(World Energy Outlook 2020, WEO 2020)概要紹介(電力・原子力中心に)(12月)
- ・ 英国のエネルギー白書一原子力を中心に一概要紹介(2021年2月)

2. 原子力産業界が抱える課題解決に向けた意見・提言の発信強化

(1) 意見、提言の発信

原子力発電所の早期再稼働・運転期間の延長・新增設、サプライチェーンの維持、原子燃料サイクルの確立、廃棄物処分等の諸課題について、電気事業連合会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本電機工業会など関係機関と連携して調査・分析を行い、課題解決の重要性を会長・理事長メッセージ等を通じ、繰り返し社会に強調してきた。また、国の委員会^{*1}等において原子力産業界の意見を発信している。

2020年度は、定時社員総会における会長挨拶(8月)及び2021年の会長年頭所感(2021年1月)により意見・提言を発信したほか、以下の「理事長メッセージ」を発信した(計10件)。

○理事長メッセージ

- ・ パンデミックとエネルギー安全保障(7月)
- ・ 再処理事業変更許可の決定にあたって(7月)
- ・ 新井理事長就任挨拶(8月)
- ・ 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査について(10月)
- ・ 第6次エネルギー基本計画の議論開始にあたって(10月)
- ・ 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて(10月)
- ・ 女川原子力発電所2号機再稼働の地元同意に寄せて(11月)
- ・ MOX燃料加工の事業変更許可決定に

寄せて(12月)

- ・ 2021年の年頭にあたり(2021年1月)
 - ・ 福島第一原子力発電所事故から10年を迎えるにあたって(2021年2月)
- 原子力産業界としての考えを政策的な発信に向け、各種事業でつながりを得た有識者及び国会議員等約370名、メディア、Web原子力産業新聞登録者約7,000名、会員等へメール配信するとともに、プレスブリーフィングにおいて解説・質疑応答を行った。理事長メッセージへの平均アクセス数は約2,300件/月。また、一部は、WNNの記事に引用され海外にも配信された。

(^{*1} 所属委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力小委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会)

(2) 国際的理解活動の展開

国内への波及効果を念頭に、後述の海外の原子力関連団体や国際機関との連携を強化し、原子力の価値、原子力財政支援、ESG投資基準などの国際的理解活動に共同で取り組んだ。

2020年度は、以下の海外連携組織との共同メッセージ及び国際的な意見発信を行った。

○海外連携組織との共同メッセージ

- ・ 当協会が呼びかけ海外原子力産業団体と共同でビデオメッセージ「世界の原子力産業界からのメッセージーVoices from Nuclear Industry-Contributing to a clean and resilient recovery」を作成し、日本の環境省と国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局が立ち上げたオンライン・プラットフォーム「Platform for Redesign 2020」に提出(9月掲載)(参加団体：米国原子力エネルギー協会(NEI)、欧州原子力産業協会(FORATOM)、英国原子力産業協会(NIA)、カナダ原子力協会(CNA))。
- ・ クリーンエネルギー大臣会合に伴い

発行された NICE Future イニシアティブ技術報告書「クリーンエネルギーシステムのための柔軟な原子力エネルギー」に、海外原子力産業団体と共同で作成したポジションペーパー「原子力産業界リーダーの視点」が掲載(9月)(参加団体:NEI、世界原子力協会(WNA)、NIA、CNA)。

○国際的な意見発信

- ・世界銀行の貸付クライテリアに原子力を含めるよう海外関係組織とともに働きかけ(4月~2021年3月)。
- ・米国際開発金融公社(DFC)の投資方針に原子力を含める修正案に賛成するパブリックコメントの発出(7月)。
- ・EU 持続可能投資タクソノミー委任法令案に対するパブリックコメントの提出(12月)。

(3) 理解活動のあり方検討

原子力への国民理解は原子力産業界共通の課題であり、国民のエネルギー問題への関心喚起、相手の関心やニーズに合った情報提供の方法等、効果的な理解活動のあり方について、専門家にヒアリングを行った。

(4) 原産年次大会

第53回大会を「2050年へーエネルギー・原子力事業の向かう未来(すがた)」を基調テーマとして開催(2020年4月東京)することとし、エネルギー・原子力事業の在り方や今なすべきことについて幅広い観点から考える大会を目指し準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。

第54回大会は、基調テーマを「コロナ禍の世界と日本ー環境・エネルギーの課題と原子力」として、「脱炭素社会に向けた地球規模の課題」「福島さらなる復興に向けて」「日本が持つべきエネルギービジョン」のセッション構成によるプログラムを企画し、コロナ禍を踏まえ、従来のリアル開催にオンライン方式を取り入れたハイブリッド方

式により開催(2021年4月東京)することとし、準備を進めた。

3. 双方向の理解活動

(1) メディアからの信頼獲得

原子力に対する社会の信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、国民への訴求力や影響力が高いメディアに対し、原子力を取り巻く状況や海外動向に関する正確な情報を積極的に提供するとともに、関連情報に関する解説や意見交換を通じて信頼の獲得を図っている。

2020年度は、プレスブリーフィングを5回開催(新型コロナの影響で4-6月未開催)し、エネルギー基本計画策定に向けた早期再稼働、運転期間延長、新設・リプレースの打ち出し、原子力産業界の課題に対する提言、当協会の活動紹介、国内外の原子力動向に関する質疑応答を実施した。

○プレスブリーフィング実績

7月(7/28):高橋理事長退任

9月(9/25):新井理事長就任

11月(11/20):原子力産業セミナー
実施報告/産業動向
調査結果公表

1月(1/21):2021年度の活動について

2月(2/26):福島原子力事故10年
にあたり

原子力産業セミナー現地取材やEUタクソノミーに関する記事化を働きかけるなどし、2020年度の原産協会関連の記事掲載数は41件であった。

この他、日刊工業新聞による新井理事長インタビュー、朝日新聞による最終処分に関する取材など144件の取材や問合せに対応した。

毎年開催している科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会、及び科学部長と会長との懇談会については、新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。

(2) 次世代層、女性層への理解促進

波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層に対し、エネルギー問題の重要性の認識向上と原子力の必要性の理解促進に向けて、情報提供・意見交換等の活動を行った。

①JAIF 出前講座

大学生及び高等専門学校(高専)生を主な対象として、エネルギー・地球環境問題、原子力発電、高レベル放射性廃棄物処分、放射線に関する正確な情報提供を目的に「JAIF 出前講座」を全国で開催し、講義、意見交換を行っている。特に、波及効果が期待される教育学部生(将来の教員)、女子学生(将来の主婦層)を重点対象者として取り組んでいる。

2020年度は、新型コロナの影響で、従来の対面講義から主にオンライン講義等に変更して、全国の大学(17校 28回うち新規1校)・高等専門学校(11校 16回うち新規1校)で合計28校44回(うちオンライン33回、動画配信5回、資料配布4回、対面式2回)実施し、2,096名(うち女性453名、教育学部系231名)が参加した。受講後の参加者アンケートは対面講義とほぼ変わらない結果となり、原子力賛同が受講前から20ポイント上昇した。また、これまでの講座で学生から出された質問から代表的な質問を抽出し、項目ごとに分類してQ&A集を作成した。

新たに、原子力発電の理解促進に向け、「原子力発電 THE ボードゲーム」と題するボードゲームを作成した。原子力発電所に必要なものを題材としており、プレイしながら原子力発電に係る知識を深め、ポジティブなイメージを持ってもらうことを狙い、出前講座先の大学・高専、電力各社に配布した。

②次世代エネルギーワークショップ

将来を担う世代を対象に、30年後の社会とエネルギー構成について、多様な価値観・意見を持つ同世代同士で議

論することで、エネルギー問題への理解を深めることを目的としたワークショップ(WS)の開催を支援している。

大学生・大学院生・高専生を対象とした「学生編WS」については、2013年度に原産協会の主導により開始した後、活動をより広く展開させるため2015年度から外部(WS実行委員会)に主催を移管し、原産協会は開催支援を継続している。2015年度に、次世代WSの枠組みを活用し若手社会人を対象として開始した「社会人編WS」についても、2017年度より同実行委員会に主催を移管した。

2020年度は新型コロナの影響でオンラインに変更し、「社会人編WS」(1-2月で3回に分けて実施、最後まで参加は44名)の開催支援を行った。2019年度の受講後の参加者アンケートでは、原子力よりも再生エネルギーへの期待が高まるという結果となったため、情報提供の仕方等運営方法の改善に向けた働きかけを行った。2020年度のアンケート結果では、原子力発電は将来の主力電源として増強すべきとする回答が事前の47%から事後の50%に若干増えた。

③会員女性フォーラム

原産協会会員組織の女性社員を対象として、エネルギー問題の重要性や放射線の健康影響に関する理解の向上を図り、参加者からの情報発信・拡散を企図して施設見学とシンポジウムを開催している。

2020年度は、会員組織の女性社員を対象にしたシンポジウムをオンライン開催した(10月104名)。長崎大学 原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉研究分野 助教の折田真紀子氏より「放射線と私たちの健康～福島における放射線に関する保健活動を通じて～」と題して、放射線と健康影響の基礎とともに、原子力事故後に福島の子どもの健康管理と放射線に対する正しい理解

の普及を行ってきた経験についての講演があった(満足度 72%)。

なお、東京電力ホールディングス(株)(以下東京電力 HD)福島第一原子力発電所の見学会・勉強会(6月から10月に変更)を予定し準備を進めていたが、新型コロナの影響で中止となった。

(3) 地方関係組織などと連携した広域的な理解促進

地方関係組織(原子力懇談会等)やJAIF地域ネットワークと連携し、各地域における理解促進活動を展開している。

① 地方関係組織との連携(原子力懇談会等)

地方関係 5 組織(東北エネルギー懇談会、(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会)及び、地方関係 9 組織(地方関係 5 組織及びエネルギー関連 4 組織(北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会))との情報発信・理解推進活動の連携を図っている。

2020年度は、地方関係 5 組織との情報・意見交換会をオンライン開催(7月)するとともに、地方関係 9 組織との情報・意見交換会をオンライン開催(3月)し、コロナ禍における理解活動の進め方等について意見交換を行った。

② JAIF 地域ネットワーク

各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域及び消費地域のオピニオンリーダー約 80 名(原子力発電所立地 13 道県のうち 11 道県から参加)からなる「JAIF地域ネットワーク」メンバーに対して情報提供や活動支援を行っている。

2020年度は、中核メンバーを対象に対面の意見交換会を開催予定(4月)していたが、第 53 回原産年次大会中止に伴い中止となった。10月にオンライン

での意見交換会を行い、地域での活動を踏まえた双方向コミュニケーションについて意見交換を行った。なお、新型コロナの影響で、従来行っているネットワークメンバー主催のエネルギーや放射線に関する勉強会・講演会に対する講師派遣は 2020 年度は行わなかった。また、意見交換会の中止に伴い会報誌「JAIF TIMES」の発行を中止した。

4. 国内外への福島復興状況の発信

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する国の委員会の検討状況や環境に放出した場合の影響評価等、国内外で正しい理解が醸成されるよう、わかりやすい情報の発信に取り組んでいる。

(1) 福島に関する情報の発信

理事長メッセージ「福島第一原子力発電所事故から 10 年を迎えるにあたって」(2月)を発信するとともに、原子力産業新聞の特集「ふくしまの今～復興と廃炉、10年のあゆみ～」を掲載した(11 ページ参照 I.1. (1)①ホームページ(日本語・英語)での情報発信)。

「第 53 回原産年次大会」において、福島第一原子力発電所の現状と課題を東京電力 HD(株)から報告いただく予定だったが、新型コロナの影響で大会を中止とした。2021年4月開催の「第 54 回原産年次大会」において、震災から 10 年経過した福島第一原子力発電所の現状と課題を報告いただく予定で準備を進めた。

また、従来より現地を見ることによる理解の深化を目的として、「原産会員フォーラム」等で年に複数回福島第一原子力発電所の視察を実施しているが、2020年度は新型コロナの影響で、11月1回のみの実施になった(17名参加)。

(2) 福島物産の紹介・販売協力

従来「原産年次大会」での福島物産展開催(4月東京)、IAEA 総会展示での福

島県産日本酒紹介(9月ウィーン)等を行っているが、新型コロナウイルスの影響による両イベントの中止により福島物産紹介の機会がなかった。

(3) 自治体に寄り添った支援活動

これまで培った信頼関係を維持し、

復興再生計画等の進捗状況を踏まえながら地元ニーズに寄り添った支援を行うため、福島立地4町(富岡町、楡葉町、大熊町、双葉町)を訪問(11月)し、各自治体の現況把握及び今後の支援協力について確認した。

Ⅱ. 人材確保・育成の促進

日本の原子力産業の活力維持に向けた原子力人材確保への支援、及び人材育成(特に国際的な視野を持つ若手リーダーの育成)に取り組んでいる。人材育成については「原子力人材育成ネットワーク(人材NW)」の「原子力人材育成ロードマップ」に基づき、若手・中堅技術者の育成、初等中等教育におけるエネルギー・放射線教育への支援、及び国際人材・海外技術者の育成等を行っている。また、戦略的な人材育成への取組みと関係省庁との連携を強化するため、人材NWに「戦略ワーキンググループ」を設置し、検討と関係省庁との対話を進めている。

1. 原子力産業界の人材の確保・育成の推進

(1) 原子力産業界の人材確保支援

原子力産業の人材確保支援及び学生の原子力産業の理解促進のため、関西原子力懇談会との共催により合同企業説明会「原子力産業セミナー」を毎年開催している。

採用・就職活動の早期化に対応するため、2020年度は「原子力産業セミナー2022」を、開催時期を大幅に早めて、10月に開催した(東京、大阪、ハイブリッド方式)。人材需給のゆるみにより学生の就活への関心が高まるとともに、新型コロナウイルスの影響で対面式セミナーが激減したこと、開催時期の前倒し等により、来場した学生は439名(東京246名、大阪193名)と、2019年度より184名増加した。内訳は、女性、文系、第二新卒の割合が高くなった。出展企業・機関の出展方式については、対面式とオンライン方式を選択できるよう配慮したが、新型コロナウイルスの影響で参加を見

合わせるケースが多く、出展数は東京・大阪合わせて60社となった(2019年度より21社減)。学生の満足度は大阪が90%、東京が84%、企業の満足度は東京・大阪合わせて93%で、2019年度を大きく上回った。また、初めての完全オンライン方式による合同企業説明会「原子力産業セミナーOnLine2022」を開催(2021年3月、出展企業24社、参加学生86名)した。

採用・就職活動の主な手段となりつつあるインターンシップへの対応としては、それまで原子力産業を必ずしも志望してこなかった学生も対象として、原子力産業の仕事や各社のインターンシップを紹介する「エネルギー、インフラ業界研究セミナー」(8月、東京)を、就職情報サービス会社「学情」主催のイベントに、特設コーナーを設けて開催した。新型コロナウイルスの影響で参加企業の出展取り止めが多く、最終的には4社(当初10社が出展予定)の参加となった。学生は合計283名(71名/ブース)

が来訪した。出展企業の満足度は、期待以上(2社)または期待通り(2社)で高かった。大阪開催分は参加希望の企業が少なかったため取り止めた。

加えて、オンライン等による「学内セミナー」を東京都市大学(7月オンライン 120名参加、2月オンライン 185名参加)、近畿大学(11月オンライン 34名参加)、福井大学(12月オンデマンド)、横浜国立大学(12月対面 4名参加)、大阪産業大学(2021年 2月オンライン 35名参加)、高専機構(2021年 1月専攻科対象オンライン 28名参加、3月本科対象オンライン 100名参加)で実施した。

企業からニーズの高い機械工学及び電気・電子工学専攻の学生に向けた仕事紹介リーフレット「原子力産業で活躍する先輩からのメッセージ 機械工学を学んでいる皆さんへ」「原子力産業で活躍する先輩からのメッセージ 電気電子工学を学んでいる皆さんへ」を作成し、「原子力産業セミナー2022」東京会場にて配布するとともに、原産協会ホームページに掲載、原子力産業の仕事の多様性や魅力、大学で学んだことをどのように生かせるかなどを伝えた。

(2) 原子力人材育成ネットワーク

「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材 NW)は、産官学が相互に協力し、日本全体で一体となった整合性のある原子力人材育成体制を構築することにより、原子力界の人材育成事業・活動等を効率的・効果的に推進するため、2010年度に設立された。現在のメンバーは 83 機関であり、原産協会は、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)、(一財)原子力国際協力センター(JICC)とともに、共同事務局を務めている。人材 NWには 5つの分科会(初等中等教育支援、高等教育、実務段階の人材育成、国内人材の国際化、海外人材育成)があり、原産協会は、初等中等教育と実務段階の 2分科会の事務局を担当し、

分科会の活動をサポートしている。

人材 NWでは、2014年 10月に、原子力産業界の10年後のあるべき姿を想定し、福島復興・再生等の原子力の重要課題を解決するため、その実現に必要な人材要件と課題を抽出、課題解決に向けた道筋を「原子力人材育成ロードマップ」(以下、ロードマップ)として提示、参加機関はこれに沿って人材育成活動を行っている。また、2019年度より、わが国全体の人材確保・育成に関する戦略策定と産官学の連携強化を目的として「戦略ワーキンググループ(戦略WG)」の活動を開始した。原産協会は戦略WGの活動を支援するとともに、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援している。また、2021年度に向けて、策定以来 6年が経過したロードマップのアップデート・改訂の検討も始めた。

①戦略ワーキンググループ(WG)

第 1回戦略 WG(9月)では、各分科会の戦略目標のとりまとめ・フォローアップを行うとともに、国との意思疎通・連携を強化するため、4府省(経産省、文科省、内閣府、外務省)の人材 NW運営委員を交えた「関係省庁連携会議」の開催に向け、各府省の事務担当官と意見交換を行った。また、第 2回戦略 WG(2021年 3月)では、4府省との意見交換等から抽出された各課題について、各分科会の検討状況を確認した。さらに、ロードマップの進捗のフォローを引き続き行った。また、2021年度にロードマップ見直しのため、戦略WGにサブワーキンググループを立ち上げ、ロードマップ見直しに着手することを決定した。

②教育段階(初等中等教育支援分科会事務局業務等)

初等中等教育支援分科会を 3回開催(6月、9月、2021年 2月)し、学校でのエネルギー教育普及を戦略目標に設

定するとともに、中学、高校の理科、技術・家庭科教員を対象に、放射線医学総合研究所の重粒子線がん治療装置の見学会を行った(2021年3月 教員6名参加)。また、近畿大学「授業に活かせる中学・高校教員のための原子炉実験・研修会」のオンライン開催(11月 教員8名参加)に向けて、参加者募集及び実施支援を行った。さらに、教員を対象とした原子力関係・放射線利用施設見学の見学コース紹介パンフレット制作に向け見学先を選定し、分科会メンバーへのアンケート調査を実施、掲載施設を選定した(2021年度上半期完成・配布予定)。

③若手・中堅(実務段階人材育成分科会事務局業務等)

実務段階人材育成分科会(6月、9月、12月、2021年2月)において、戦略目標を設定するとともに、廃炉人材の育成についての議論、メーカーの技術者の倫理教育、安全文化醸成の社内取り組み紹介を行った。また、産業界と大学等との人材育成の考え方に関する相互理解を深めるため、高等教育分科会との意見交換会を開催した(11月)。異業種の生産・安全管理活動、現場管理等の人材育成を学ぶために毎年実施している見学会は、新型コロナの影響で中止した。

④事務局業務

学生動向調査や企業の採用動向調査を取りまとめ、原子力教員協議会および高等教育分科会等で報告した。また、

原子力人材育成に関わる研修・講師のデータを集めてデータベース化し、人材育成NWのホームページに掲載した。

⑤国際人材・海外技術者の育成

原子力発電新規導入国及び日本の原子力プロジェクトのマネジメントを担う内外の若手リーダーの育成を目的として、人材NWは国際原子力機関(IAEA)との協力により、「Japan-IAEA 原子力エネルギーマネジメントスクール」(NEMS)を毎年、日本で開催している。

2020年度も9-10月の開催に向け国内研修生を募集し日本12名、海外16名の参加有資格者も決定していたが、新型コロナの影響で2021年度に延期となった。NEMSの第1回事務局会合を開催(1月)し、NEMSを2021年度にオンラインで開催(2021年9-10月)、オプションとしてテクニカルツアーを2022年に開催することを決定した。

(3) 向坊隆記念国際人育成事業

「向坊隆記念事業基金」の活用により、「向坊隆記念国際人育成事業」として、国際的に活躍できる若手リーダーの育成を目指し、国際研修等への参加者支援を行っている。

2020年度は、日本で開催される「世界原子力大学・夏季研修」(WNU-SI)(6-7月神戸、敦賀、福島)への日本人参加者派遣支援を予定し、また、人材NWはWNUとの協力覚書を締結、WNU-SIの日本開催に向け準備を進めていたが、新型コロナの影響で無期延期が決定した。

Ⅲ. 国際協力の推進

当協会が長年に亘り培ってきた信頼と海外機関との交流実績を生かし、共通課題の解決に向け、海外との連携強化を図りつつ、国際協力活動を推進している。

自由化された電力市場における新規建設の難しさや気候変動対策としての原子力の認知度の低さ等、世界各国の原子力発電に関する課題は共通しており、2020年度は、海外機関と連携し海外の有用情報を国内関係者と共有し社会へ発信することを重点事項として取り組んだ。

1. 国際協力・国際展開支援活動の推進

(1) 二国間・多国間、国際機関協力

各国との二国間協力協定等に基づき、会員の関心を踏まえた交流活動及び情報の収集・発信を実施するとともに、日本の原子力をめぐる現状や取組み状況を発信している。

近隣アジアとは、「東アジア原子力フォーラム」をプラットフォームとしたハイレベル及び専門家会合を実施し、安全性向上等の共通課題や日本の実情理解を狙いとした情報共有・発信を行っている。欧米各国とは、それぞれ確立されたパイプを活用した各種会合を実施し、原子力の価値の共有とその発信を目指した交流・発信を行っている。多国間・国際機関とは連携機会の拡大を図り、日本の原子力のプレゼンスを示すほか、原子力を巡る国際動向把握と日本の原子力への示唆を得ることを目指した交流・発信の促進を図っている。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で国際会議等の中止・延期が相次いだ。

① 東アジア協力

「東アジア原子力フォーラム」の参加国が連携して公式ホームページを構築(6月)し、日本の実情(福島第一廃炉等)への理解促進に資する情報共有の場として活用している。理事長メッセージのほか日本の原子力の最新動向を掲載した。

同フォーラムの枠組みで実施する「第8回東アジア原子力フォーラム会

合」(11月東京)及び「中国・北山地層処分研究所サイト視察団」派遣(5月敦煌)は新型コロナウイルスの影響で延期した。中韓台関係機関とオンライン会議を実施(1月)し、東アジア地域の原子力産業界の状況を情報共有するとともに、福島第一原子力発電所の処理水に関する質疑応答を通して、処理水に関する中韓台関係者の理解促進を図った。

② 日中協力

「第2回日中原子力産業セミナー」(5月北京)及び中国原子力産業協会(CNEA)/中広核行程有限公司(CNPEC)視察団受け入れ(6月川内、福島)を新型コロナウイルスの影響で延期した。

③ 日韓協力

「韓国原子力産業会議(KAIF)廃止措置調査団」受入れ(7月福島)を新型コロナウイルスの影響で延期した。KAIF年次大会(韓国、4月から7月に延期)への当協会からの現地参加は見送り、開催概要、展示会(INEK)及びオンラインビジネスマッチングイベントについてホームページで案内した。2021年度の「第8回東アジアフォーラム会合」との連携開催を念頭に、「第36回日韓原子力産業セミナー(日本)」の実施について韓国側と検討している。

KAIFからの依頼により、理事長名でKAIF月刊誌「原子力産業」(12月号)に寄稿、当協会活動と日本の原子力の最新状況を発信した。

④日台協力

台湾の原子力関係者とは都度、原子力を巡る最新動向について情報交換を行った。

2021年度実施予定としていた「第4回日台専門家会合(日本)」については、台湾側との検討の結果2022年に延期することに決定した。

⑤日仏協力

「第27回日仏原子力専門家会合(N-20)」(12月フランス)は新型コロナの影響を踏まえ仏側との検討の結果、2021年度(5月以降)に延期した。N-20会合に代わって、日仏の正式メンバーが参加した「日仏N20オンライン会合」を実施(12月)し、日仏両国の原子力政策及び原子力産業の最新状況について情報共有するとともに、意見を交換した。

また、フランス関係情報の和訳をホームページに掲載し会員向けに発信した(13ページ参照 I.1.(4)海外情報の収集・発信)。

⑥日露協力

「原子力科学国際会議」(9月ソチ)は、新型コロナの影響で2022年に開催時期が変更されたため参加延期となった。

⑦その他欧米協力

カナダ原子力協会(CNA)からの提案を受け、日本とカナダの原子力産業界間の協力関係構築に向け、覚書締結についてオンライン会合(9月)を行うとともに、覚書内容及び署名時期の検討・調整を行った。

「日米ラウンドテーブル」(12月オンライン開催)に出席し、情報収集するとともに得られた情報を発信した。

1月に着任した在日英国大使館クロス原子力参事官との会談を実施した(3月)。また、毎年「日英原子力産業フォーラム」の開催に関し英国大使館に協力してきているが、2020年度は2月開催予定だったものが延期された(2021

年6月オンライン開催予定)。

⑧国際機関協力

WNAシンポジウム(9月ロンドン)が新型コロナの影響でオンライン開催となったため、現地参加とNIA関係者との対面による会談は中止となったが、次回年次大会等の開催の参考となる情報収集を行った。

第64回国際原子力機関(IAEA)総会(9月ウィーン)は、新型コロナの影響で規模を縮小し開催された。展示会は中止となりIAEA幹部との会談や現地展示業務は実施できなかった。総会に併催された内閣府/量子科学技術研究開発機構共催の「放射線がん治療に関わるIAEAバーチャルサイドイベント」の運営を支援した。

⑨国際会議への参加等

新型コロナの影響で国際会議の中止・延期が相次いだ。OECD/NEA国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)主催ウェビナーをはじめ、関係組織が開催するオンライン会議に適宜参加、情報収集を行った。

(2)国際展開支援

会員や海外の関心に応じたビジネス交流を実施するとともに、日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供を行っている。

2020年度は「日本の原子力産業バイヤーズガイド」を改訂・発行(7月)し、協力会員企業や関係者への配布とともに電子版をホームページに掲載した。世界原子力展示会(WNE)(6月パリ)へのブース出展と、バイヤーズガイドの配布による会員のビジネス情報の発信を予定し準備を進めていたが、2021年11-12月に開催延期が決定となった。

日印協力連絡委員会の幹事会を開催(10月)し、インド原子力損害賠償に関する想定問答(FAQ)改定への対応等を検討した。

新規導入国との協力として、内閣府の委託によりオンラインによる「原子力技術研究に関する日インドネシア共同シンポジウム」(11月、両国の大学や研究機関から 426 名参加)の支援業務

を実施した。

原子力インフラ海外展開検討会を開催(12月オンライン)し、海外展開における重要課題であるファイナンスを中心に議論した。

活動基盤維持

I. 組織基盤の強化

1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化

原子力発電に係る産業動向調査等による会員ニーズの把握等により、魅力あるサービス(事業、情報等)の提供と会員との交流促進に取り組んだ。また、専門情報(量子放射線等)の情報発信と調査・研究活動(輸送・貯蔵専門調査会、原子力システム研究懇話会)の運営と成果の発信を行った。

(1) 会員への有益な情報の提供

会員ニーズを踏まえ、会員に有益な情報の提供を行った。ホームページでは、会員サービスの向上に向けて会員限定情報の充実を図った(11ページ参照 I.1.(1)①ホームページ(日本語・英語)での情報発信)。また、原子力に関する最新情報を参照できるように、原子力に関連する最新データのリンク集を会員限定で公開した(13ページ参照 I.1.(3)有用情報の管理・活用)。

会員に限定した情報提供として、原子力専門情報や会合案内等を掲載した「原産会員エクспレス」を毎月1回定例で配信した。

(2) 会員との連携

①原産会員フォーラム

会員を対象として、会員ニーズを踏

まえたテーマや、原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策などをテーマに講演や視察を行っている。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で、講演会をWebセミナーに変更し、コロナショックからエネルギー問題を考える(7月)、独のエネルギー転換の現状と課題(9月)、ESG投資の動向～エネルギー/気候変動対策との関係を考える～(11月)、原子力政策の動向(12月)、米国を含む内外エネルギー温暖化情勢とわが国の課題(1月)、カーボンニュートラルと原子力(2021年3月)をテーマとして開催(6回)した。(参加者平均154名、満足度平均80%)。また予定していた視察の多くが新型コロナウイルスの影響で中止となったが、11月に1回東京電力HD(株)福島第一原子力発電所視察が実現した(17名参加、満足度100%)。

②原子力新年の集い

「原子力新年の集い」開催(1月東京)に向けた準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

③原子力産業動向調査

原産協会の活動に必要な関連情報入手するため、関係企業を対象として「原子力発電に係る産業動向調査」の

2019年度調査を実施し、集計・分析を行った(有効回答企業数 248 件)。報告書を発行し、さらに原産協会ホームページに掲載するとともに、プレスブリーフィングで解説した(11月)。

④ 会員訪問

既存会員との連携強化のため、毎年、機会をとらえて会員を訪問し、原産協会の事業活動全般に関する要望を伺うとともに、開催行事等への積極的な参加を呼び掛けている。

2020年度は、新型コロナ対策を考慮し、対面だけでなくオンラインでの実施等を含めて主要 55 会員を対象に実施した(11月)。

⑤ 企画委員会、業種別企画委員会

次年度事業計画の説明及び会員の要望聴取、意見交換の場として「企画委員会」及び「業種別企画委員会」(電力、重電・機械メーカー、鉄鋼・エンジニアリング・燃料加工メーカー、建設、商社の5業種)を毎年各1回開催している。

2020年度は、2月に新型コロナ対策を考慮しオンラインで開催した。また、年間を通して理事長メッセージやイベントの案内等当協会からの発信情報の提供を行った。

(3) 地域関係団体との連携

原子力の信頼回復、理解促進に向けた課題を共有するため、各地域関係団体等^{*2}主催の会合に従来より参加・協力等を行っている。

2020年度は、情報交換・共有等により各組織との関係を維持した。

(^{*2}全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連)、(公財)海洋生物環境研究所(海生研))

(4) 専門的情報の提供と調査・研究活動の運営及び成果の発信

① 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線を利用する関係機関、地方組織、教育関係者等、様々な関係者が放射線利用に関する課題を共有し、効果的な広報活動や人材育成活動を展開するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」を設置している。

2020年度は、6月に沖縄県病害虫防除技術センターの見学会を予定していたが、新型コロナの影響で中止となった。会合については、食品照射をテーマとした講演会をオンラインで開催し、最新の知見・情報を共有した(11月)。

② 「原子力産業新聞」への放射線コラムの掲載

一般向けの啓発活動として、放射線についてわかりやすく解説した「放射線コラム」を執筆し、ホームページへ掲載(6件)するとともに、過去のコラムに副題をつけ検索性向上を図った。また「放射線の解説シリーズ」冊子作成に向けて検討した。

③ 核融合・ITER への協力

原産協会役員が文部科学省の核融合科学技術委員会、核融合エネルギーフォーラムの運営会議の委員を務めているほか、ITER/BA 成果報告会事務局の支援を行うなど、核融合の推進及び人材育成に寄与すべく活動している。

2020年度は、文部科学省核融合科学技術委員会(6月、10月、2021年1月)、核融合エネルギーフォーラム運営会議(10月、2021年3月)への役員の参加支援等を行うとともに、ITER/BA 成果報告会組織委員会(7月、8月、10月、2021年1月)等に参加した。「ITER/BA 成果報告会 2020」は、リアルとオンラインのハイブリッド形式で予定通り開催(12月)され、事務局の支援を行った。

④ 新試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討への協力

原産協会役員が文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試

験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」のコンソーシアム委員を務めている。

2020年度は、第1回コンソーシアム委員会(2021年3月)への役員の参加支援を行った。

⑤輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」において、メンバーを対象に講演会を開催している。

2020年度は、新型コロナの影響で5、7月の定例会と10月の見学会を中止した。10月以降はオンラインによる開催(10月、12月、2021年2月、3月)とし、IAEA輸送規則の国内法取り入れ等をテーマとする講演会を行った。

また、2015年版以降の法令等の改正を反映した「放射性物質等の輸送法令集 2021年版」の2021年5月刊行に向け、編集委員会を開催(11月、2021年1月)し、とりまとめを行った。

⑥原子力システム研究懇話会

原子力関係の研究に携ってきた学識経験者を会員として、国内外の関連情報の調査収集、意見交換等を実施した。毎月開催している定例懇談会は、新型コロナの影響で7月まで中止し(8月は休み)、9月以降に7回オンラインで開催した。原子力防災、原子力発電世論、再生可能エネルギー、大学の原子力教育、気候変動、事故後10年等について専門家による講演を行った。「原子力システムニュース」を4回発行し、研究成果報告「コメンタリー」を6月に発行した。

2. 経営資源の活用

職員が最大限に能力を発揮できる就労環境及びインフラの整備・改善に取り組んでいる。

2020年度は危機管理体制の充実を重点事項としており、新型コロナに係る国の緊急事態宣言等に際し、在宅勤務や時差出勤の奨励、リモートワーク環境の整備(ネットワーク等)、職場での安全確保対策(アクリル板の設置等)に速やかに対応した。

総務事項

1. 会員数の状況

2020年度初頭401組織であった会員数は、13組織が退会したことにより、2021年3月末日現在の会員数は388組織となった。

件(事業報告を併せて説明)

第2号議案

任期満了に伴う役員選任の件

[報告]

2020年度事業計画及び予算

2. 総会

6月に予定していた2020年度定時社員総会を新型コロナの影響により8月3日に延期して開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2019年度決算案承認の

3. 理事会

2020年度は理事会を6回開催し、以下の議題について審議可決した。

第1回理事会(2020年5月20日)

※書面による開催

〔審議〕

1. 2020年度定時社員総会の延期
2. 2020年度定時社員総会 提出議案
(1)2019年度事業報告及び決算
決算に伴う 2020年度予算
の一部変更
(2)任期満了に伴う役員を選任

第2回理事会 (2020年6月19日)

※書面による開催

〔審議〕

1. 2020年度定時社員総会 提出議案
(2)任期満了に伴う役員を選任
について「理事候補者の変更」

第3回理事会 (2020年8月3日)

〔審議〕

1. 代表理事(会長、理事長)の選定
2. 副会長の選定
3. 業務執行理事(常務理事)の選定
4. 顧問の選任

〔報告〕

5. 会長、理事長、常務理事の職務
執行状況

第4回理事会 (2020年9月15日)

〔報告〕

1. 会員の状況について
2. 顧問就任の辞退について
3. 事業活動報告
・原産協会の今後の事業について

(1)第54回原産年次大会の開催

(2)意見・提言の発信

〔意見交換〕

4. 原産協会の今後の取組みについて

第5回理事会 (2020年12月9日)

〔審議〕

1. 2020年度上半期事業報告及び
財務実績
 2. 2021年度事業方針
 3. (一財)原子力国際協力センター
への資金貸付け
 4. 顧問の選任
- 〔報告〕
5. 原子力発電に係る産業動向調査
2020報告
 6. 第54回原産年次大会プログラム
 7. 会員の退会
 8. 会長・理事長・常務理事の職務
執行状況

第6回理事会 (2021年3月16日)

〔審議〕

1. 2021年度事業計画及び予算
- 〔報告〕
2. 国におけるエネルギー政策の検
討状況
 3. 原子力に関する意識調査結果報
告
 4. 会員の退会

以 上

附属明細書

2020 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。